

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年 7月 1日

第 80 期 至 昭和40年12月31日

大 蔵 大 臣

福 田 赳 夫 殿

昭和41年3月30日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社
英 訳 名 The Yokohama Rubber Company, Limited.
代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京(432)7111

連絡者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により
本期間に於ける監査を受けましたので其の監査報
告書を本書の19頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地

本書面の枚数 表紙共68枚

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会 社 の 目 的

1. ゴム製品、其の他ゴム製品と同一の用途を有する製品、合成樹脂製品の製造、販売並に之に関連する一切の業務を営むこと。
2. 鉄、銅其の他非鉄金属を材料とする部品の製造、販売並に之に関連する一切の業務を営むこと。
3. 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

3) 資 本 の 額

5,384,453,100 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
107,689,062 株	107,689,062 株

発 行 済 株 式	記名、無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普 通	107,689,062 株	50 円	東京 大阪 名古屋才一部	
	計		107,689,062 株			

(5) 株式の状況 (昭和40年12月31日現在)

所有者別及び所有数状況										平均1人当り持株数 7,664株	
所有者別	区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計			
	株主数	0	40	80	139	71	13,721	14,051人			
	所有株式数(株)	0	247,278,14	1,117,649	22,609,269	36,475,672	227,586,58	107,689,062株			
	発行済株式総数 に対する(%)の割合	0	22.97	1.04	20.99	33.87	21.13	100%			
所有数別	区分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合計	
	株主数(人)	62	29	245	479	8,289	1,715	995	2,237	14,051人	
	所有株式数(株)	84,370,761	1,777,647	4,240,718	28,768,999	13,022,194	1,104,816	221,248	74,779	107,689,062株	
	株主総数に対する (%)の割合	0.44	0.21	1.74	3.41	58.99	12.21	7.08	15.92	100%	
	発行済株式総数 に対する(%)の割合	78.35	1.65	3.94	2.67	12.09	1.02	0.21	0.07	100%	

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域的分布状況

(昭和40年12月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	215人	1.53%	344,626株	0.32%	奈良	48人	0.34%	56,269株	0.05%
青森	25	0.18	25,245	0.02	滋賀	72	0.51	133,249	0.12
岩手	44	0.31	49,617	0.05	京都	141	1.00	149,457	0.14
宮城	100	0.71	119,749	0.11	和歌山	76	0.54	122,628	0.11
秋田	35	0.25	99,425	0.09	大阪	380	2.70	3,286,137	3.05
山形	60	0.43	69,509	0.07	兵庫	330	2.35	747,971	0.69
福島	120	0.85	183,875	0.17	岡山	137	0.98	153,879	0.14
群馬	223	1.59	262,803	0.25	鳥取	32	0.23	32,969	0.03
栃木	231	1.64	306,050	0.29	島根	12	0.08	12,822	0.01
茨城	160	1.14	224,798	0.21	広島	104	0.74	159,501	0.15
千葉	482	3.43	709,590	0.66	山口	98	0.70	128,723	0.12
埼玉	560	3.99	686,838	0.64	香川	83	0.59	115,406	0.11
東京	4,713	33.54	52,150,131	48.43	愛媛	64	0.45	79,902	0.07
神奈川	1,585	11.28	4,684,756	4.35	高知	32	0.23	37,752	0.04
静岡	663	4.72	1,210,747	1.12	徳島	39	0.28	40,808	0.04
山梨	137	0.98	176,739	0.16	福岡	371	2.64	551,995	0.51
長野	245	1.74	274,457	0.25	佐賀	48	0.34	73,162	0.07
新潟	320	2.28	484,437	0.45	長崎	52	0.37	57,794	0.05
富山	147	1.05	170,935	0.16	熊本	65	0.46	102,360	0.10
石川	93	0.66	137,452	0.13	大分	33	0.23	34,166	0.03
福井	66	0.47	66,419	0.06	宮崎	25	0.18	29,263	0.03
愛知	844	6.01	1,253,075	1.16	鹿児島	32	0.23	27,043	0.03
三重	465	3.31	755,661	0.70	外国	56	0.40	364,282	33.83
岐阜	188	1.34	680,590	0.63	合計	14,051	100	107,689,062	100

大 株 主

(昭和40年12月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート500	額面普通株式 36,183,525 株	33.60%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目14番地	11,733,800	10.90
朝日生命保険相互会社	" 新宿区角筈2丁目103番地	5,156,125	4.79
古河鋳業株式会社	" 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式会社	" 千代田区丸ノ内1丁目6番地	3,949,116	3.67
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,835,067	1.70
株式会社日本興業銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目8番地1	1,741,978	1.62
安田火災海上保険株式会社	" 千代田区大手町1丁目6番地6	1,550,722	1.44
株式会社第一銀行	" 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	1,369,934	1.27
大成火災海上保険株式会社	" 千代田区神田錦町2丁目11番地	1,196,890	1.11
計	-	69,449,144	64.49

備

定款規定の新引受権の内容	な し									
決 算 期	6 月 3 0 日		1 2 月 3 1 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		7 月 1 日		基 準 日		6 月 3 0 日		1 2 月 3 1 日	
株式の種類	10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券、5株券 1株券、100株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新株交付 "			
株式名義書換	代理人及び取扱所 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社									
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店各支店									
株主に対する特典	な し							公告掲載新聞名		
								日 本 経 済 新 聞		
今事業年度中に於ける月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄 横 浜 株 式 有 限 公 司		4 0 年 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月		
		最 高	4 3	4 5	4 5	4 1	4 1	5 3		
		最 低	3 5	3 8	3 9	3 8	3 7	3 8		
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	7 6 期	3 9 年 1 2 月	—	7 9 期	4 0 年 6 月	—	8 0 期	4 0 年 1 2 月	—	

考

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和41年3月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敏 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	207,324株
専務取締役 (人事課、タイヤ 生産本部担当)	大 堀 喜智治 明治38年 9月 5日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 同 年 4月 同校大学院入学 昭和 7年 3月 同校大学院退学 同 年 同月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	20,676株
専務取締役 (総務課、経理 部、資材部 担当)	細 田 晋 明治42年 5月22日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和34年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	32,202株
専務取締役 (海外課、支店 担当、タイヤ 生産本部長)	長 岡 静 一 明治41年 9月30日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	6,460株
常務取締役 (工業品事業部 担当、航空部品 事業部長)	久保田 威 夫 明治45年 3月21日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和34年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任	4,863株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常務取締役 (タイヤ生産 本部長)	小杉 源太郎 明治43年 3月18日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和12年 6月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 15,507株
常務取締役 (企画室担当 管理部長)	玉木 泰男 明治43年 8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社オース銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任	1,050株
取締役 (平塚製造所長)	鈴木 寛夫 明治43年10月 5日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任	5,191株
取締役 (研究所長)	鷹居 頼明 明治44年 1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任	5,512株
取締役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 (1921年) [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウェル工科大学卒業 (1941年) 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 (1942年) 昭和26年 1月 デュポン社機械部市場部長就任 (1951年) 昭和36年 2月 サ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー市場企画部長就任 (1961年) 昭和39年 5月 インターナショナル・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー社長就任 (1964年) 昭和40年 8月 当社取締役就任 (1965年)	なし
取締役 (企画室長)	吉武 広次 明治44年 5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任	3,759株
取締役 (タイヤ技術 部長)	山口 稔 大正 2年 5月 2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任	1,050株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
監査役	春山 定 明治33年 6月 1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 帝国生命保険株式会社入社 昭和22年 3月 同社取締役就任 同 年 7月 朝日生命保険相互会社創立と共に常務取締 役就任 昭和26年11月 大機ゴム工業株式会社監査役就任 昭和29年 5月 同社監査役辞任取締役就任 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締役社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締役会長就任	額面普通株式 3,229株
監査役	植松 清 明治36年 1月 3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和29年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和34年 6月 同社取締役副社長就任 昭和35年11月 同社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任	なし
監査役	古我 周二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 同 年 3月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和30年 8月 当社常務取締役就任 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任、監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任	242,421株
計	16名		686,044株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和40年12月31日現在)

区 分	事務、技術職員			作業員			合 計 総平均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数	1,504人	375人	1,879人	4,945人	144人	5,089人	6,968人
平均年齢	31.2才	23.8才	29.7才	30.5才	26.4才	30.5才	30.3才
平均勤続	7.9年	3.8年	7.1年	7.6年	5.0年	7.6年	7.4年
平均給与	45,337円	22,296円	40,203円	34,220円	21,753円	33,612円	35,244円

- (注) 1.平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。
2.経営の合理化と体質の改善を推進するため、その一環として希望退職者を募り、自己都合による退職者と合せ前期末に比し1,821名の減員となりました。

(b) 労働組合の状況

1. 当組合はユニオンショップ制で、昭和40年12月末現在組合員は、約6,690名であります。
2. 当組合は、全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2. 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、フォーム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和40年1月~6月)	(昭和40年7月~12月)	
タイヤ	自動車タイヤ チューブ	72.55%	76.78%	自動車用、荷車用、航空機用、耕耘機用、 その他各種タイヤ、チューブ
	小型タイヤ・チューブ	4.73	4.05	二輪車用タイヤ、チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品	19.33	14.79	輸送用ベルト、平型ベルト、V型ベルト、 ファンベルト、エアホース、水用ホース、 アセチレンホース、噴霧機用ホース、高圧ホ ース、その他各種ホース ゴム張、型物製品、ソリッドタイヤ、ゴムロ ール、空気バネ、防振材、接着剤、シール類
航空部品	航空部品・金属部品		2.71	航空機用各種ホース、燃料タンク、 デアイサー、金属部品
雑 貨	フォーム製品	3.39	1.67	フォームラバー製品、ウレタンフォーム製品
合 計		100.00	100.00	

- (注) 1. 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。
 2. 航空部品は従来工業品に算入しておりましたが、今期より区分しました。(以下同じ)
 3. フォーム製品は昭和40年11月末日を以て製造を中止しました。

(b). 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

- 当社は、米国のビー・エフ・グッドリッチ社(The B.F. Goodrich Company)との間に昭和39年8月24日従来の契約を更新する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 天然ゴム及び合成ゴム製品に関する特許並びに製造技術の全面的独占的供与
 - 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をG社に支払う。
 - 契約期間 昭和49年12月31日迄

2. 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日技術援助に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - (1) 契約の内容 ホース、接手、セルフシーリング・カップリング及び接手のついたホースに関する特許、製造、技術並びに商標使用権の独占的供与。
 - (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - (3) 契約期間 昭和40年12月31日迄 (契約更新認可申請中)
3. 当社は、中華民国台湾省台北市の南港輪胎股份有限公司との間に昭和34年5月15日技術援助に関する契約を締結しましたがその概要は、次の通りであります。
 - (1) 契約の内容 当社の有する自動車タイヤ、チューブに関する特許及び製造技術の供与、技術者の派遣並びに原材料の支給。
 - (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率を南港輪胎が当社に支払う。
 - (3) 契約期間 昭和43年12月31日迄
4. 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和35年9月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - (1) 契約の内容 航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
 - (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
 - (3) 契約期間 昭和45年9月5日迄
5. 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日前記の如き技術契約を締結し、更に昭和35年12月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - (1) 契約の内容 高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品) に係る特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
 - (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - (3) 契約期間 昭和40年12月5日迄 (契約更新認可申請中)
6. 当社は、米国のUSスチール社 (United States Steel Corporation) との間に昭和38年3月5日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - (1) 契約の内容 自動調芯ロール (セルフセンタリングロール = Self-Centering Roll) に関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
 - (2) 技 術 料 契約製品の正味売上高の一定率をUSスチール社に支払う。
 - (3) 契約期間 昭和43年11月17日迄

7. 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A.G.) との間に昭和38年11月12日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。

- (1) 契約の内容 ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和48年11月11日迄

8. 当社は、米国のプロダクト・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和40年6月22日技術援助契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。

- (1) 契約の内容 合成ゴムをベースとした工業用、建設用及び船舶用ケミカル・コンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクト・リサーチ社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和47年11月5日迄

9. 当社は、イタリアのピレリー S.p.A. (Pirelli Societa per Azioni) との間に昭和40年11月30日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。

- (1) 契約の内容 ラジアル タイヤに関する特許実施権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をピレリー S.p.A. に支払う。
- (3) 契約期間 昭和50年8月11日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1. 工場設備の概要

(昭和40年12月31日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	従業員数	生産種目
	坪数	帳簿価額	坪数	帳簿価額						
平塚製造所	117,051 (6,863)	227,370 (2313)	42,190 (3,112)	1,484,023 (97,624)	72,984 (2,099)	2,743,645 (117,639)	24,318	191,251 (2390)	2,575	自動車タイヤ・チューブ 工業品・航空部品・金属部品
三重工場	44,758	66,324	18,741	613,370	27,527	1,408,977	12,240	112,825	1,543	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	34,732	50,766	14,393	499,486	26,895	1,153,240	7,630	70,147	1,028	自動車タイヤ 煉生地
上尾工場	24,783	2,326	6,388	173,250	13,802	241,471	3,398	32,647	439	小型タイヤ・チューブ
川崎工場	19,291	181,987	6,536	276,552	26,717	436,791	2,951	18,352	20	フォーム製品 (ただし、現在工場閉鎖中)
新城工場	2,322	6,735	9,834	521,883	72,703	759,197	9,941	41,640	461	自動車タイヤ・チューブ 工業品
計	242,937 (6,863)	535,508 (2,313)	98,082 (3,112)	3,568,564 (97,624)	240,628 (2,099)	6,743,321 (117,639)	60,478	466,862 (2,390)	6,066	

- (注) 1. ()内はハマ化成機に対する貸与物件の坪数及び帳簿価額を示し、上記数字に夫々含まれております。
2. 新城工場敷地の坪数及び帳簿価額の上記数字は社宅用地のものであります。工場用地は買収予定地約63,000坪のうち、一部買収価格が確定しませんので建設仮勘定として96,551千円を計上してあります。

2 主要機械設備

(昭和40年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		川崎工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
練 ロ ー ル	57台	台	52台	台	25台	台	17台	台	台	台	5台	台	136台	台
パンバリーミキサー	4		4		2		1				1		12	
ゴードンブレーキター	1		1										2	
圧 延 機	10		4		3		4					1	21	1
デッビングマシン	2		1		1								4	
加 硫 機	247		207		145		144	20		77	106	18	849	115
冷 凍 機	19		2		3					7	1		25	7
押 出 機	22		12		12		9	1			4	1	59	2
成 型 機	54	7	7.9		61		45	49			9		248	56

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和40年12月31日現在)

名 称	敷 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	従業員数	事業内容
	坪 数	帳簿価額	坪 数	帳簿価額						
本 社	7,794坪	11,237千円	1,492坪	6,990千円	7,527千円	1,235千円 (23,510)	8,759千円	82,441千円 (139)	439人	会 社 統括事務
東 京 支 店	-	-	12	1,187	8,296	59	6,098	18,572	138	販売事務
大 阪 支 店	2,533	86,751	1,550	120,818	7,522	9,619	5,608	24,782	84	"
名古屋支店	3,705	52,410	1,582	75,500	3,148	43	3,134	4,672	72	"
福岡支店	1,537	24,797	778	21,021	1,991	16	3,415	5,732	52	"
札幌支店	951	19,457	628	22,144	564	-	3,319	681	38	"
仙台支店	392	1,989	330	6,682	-	-	1,882	883	35	"
広島支店	669	32,036	321	23,94	700	66	2,209	2,484	34	"
高松出張所	155	3,440	171	23,92	-	-	279	313	10	"
計	17,646	333,257	6,864	322,046	29,548	1,353千円 (23,510)	34,703	140,560千円 (139)	902	

(注) 1. 第1()内は下請及び外注加工メーカーに貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

2. 第2()内はハマ化成(株)に貸与している工具器具備品で上記数字に含まれております。

b) 設備の新設拡張並びに改修に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(1) 昭和40年実施中の主たる設備の合理化並びに改修は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	40年度下期迄 支払済金額	着手予定 年 月	完成予定 年 月	計画完成後月 産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品生産 設備の合理化、改善、 増設、整備 製品の試製、研究設備	生産の合理化、増強 品質向上、試験研究	千円 1,194,812	千円 421,073	40.1	41.3	電 55
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム製品 生産設備の合理化、改 善、整備	同 上	109,856	14,239	40.1	41.2	8
平塚製造所	航空部品、金属部品類 生産設備整備	同 上	18,969	1,121	40.1	41.2	
研 究 所	研究設備の増設、 整備	各 種 研 究	37,923	23,826	40.1	41.1	
各事業所	従業員厚生施設の拡充 整備 倉庫、店舗等の施設の 拡充、整備他	従業員の福利厚生、 倉庫、店舗等の施設 の拡充、改善	139,284	51,532	40.1	41.2	
計			1,500,844	511,791			

(2) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	1,500,000千円
自己資金	844千円
計	1,500,844千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品 種 別 生 産 能 力

品 種 別	期 別	昭和 4 0 年 6 月 末 生 産 能 力	昭和 4 0 年 1 2 月 末 生 産 能 力
タ イ ヤ		3,981 屯	3,981 屯
工 業 品		279 屯	279 屯
航 空 部 品		—	90,000 千円
雑 貨		685 屯	—

- (注) 1. 生産能力についてはタイヤ、工業品、雑貨は 1 日 21 時間、航空部品は 1 日 7 時間、
操業日数 25 日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、雑貨はフォーム製品重量、航空部品は
金額を以て示しました。(以下同じ)
3. 不採算部門であつた雑貨部門を廃止することとなり、その生産工場である川崎工場
を昭和 40 年 11 月末日を以て閉鎖しました。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭和 4 0 年 上 期			昭和 4 0 年 下 期		
		生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)	生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)
タイヤ	自動車タイヤ、チューブ	18222 (3037)	11,009,318 (1,834,887)	80.21	17,834 (2972)	10,742,399 (1,790,400)	77.67
	小 型 タイヤ、チューブ	936 (156)	717,347 (119,558)		721 (120)	566,903 (94,484)	
	小 計	19,158 (3,193)	11,726,665 (1,954,445)	80.21	18,555 (3,092)	11,309,302 (1,884,884)	77.67
工業品	ベルト、ホース其他ゴム製品	1,406 (254)	2,934,319 (489,053)	83.87	1,122 (187)	2,069,999 (345,000)	67.03
航空部品	航 空 部 品、金 属 部 品	—	—	—	4 (1)	378,933 (63,155)	70.17
雑 貨	フ ォ ー ム 製 品	976 (163)	514,491 (85,748)	23.80	680 (113)	233,166 (38,861)	—
計		21,540 (3,590)	15,175,475 (2,529,246)		20,361 (3,393)	13,991,400 (2,331,900)	

- (注) 1. () は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。
4. 雑貨部門の昭和 40 年下期の稼働率については、前記(1)生産能力の脚注に記載の理由
により表示できませんでした。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	昭和40年6月30日 期 末 在 庫 量	自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日		
		入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
新 ゴ ム	608	21,201	21,060	749
タ イ ヤ 用 布	228	4,151	4,216	163
其 の 他 用 布	79	495	468	106
カーボンブラック	285	10,197	10,087	395
亜 鉛 華	42	856	855	43
硫 黄	40	419	411	48
ビードワイヤー	18	1,042	1,029	31
石 炭	1,140	10,230	8,110	3,260

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	価 格 (単 位 円)		
		昭和40年6月末	昭和40年9月末	昭和40年12月末
生 ゴ ム RSS#3	屯	186	179	191
タ イ ヤ 用 布	"	615	557	579
そ の 他 用 布	"	544	474	555
カーボンブラック	"	69	69	69
亜 鉛 華	"	115	115	115
硫 黄	"	36	37.50	37.50
ビードワイヤー	"	118	116	116
石 炭	屯	4,460	4,390	4,120

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行う外は総て見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和41年1月	昭和41年2月	昭和41年3月	昭和41年4月	昭和41年5月	昭和41年6月
タイヤ	自動車タイヤ、チューブ	2700	3,000	3,500	3,400	3,000	3,500
	小型タイヤ、チューブ	105	120	140	140	125	150
	小 計	2805	3,120	3,640	3,540	3,125	3,650
工業品	ベルト、ホース、その他工業品	190	195	200	220	230	245
航空部品	航空部品、金属部品	103,770千円	138,800千円	97,800千円	85,960千円	88,790千円	85,230千円
計	ゴム製品	2,995	3,315	3,840	3,760	3,355	3,895
	航空部品	103,770千円	138,800千円	97,800千円	85,960千円	88,790千円	85,230千円

(4) 販売実績

(a) 販売実績

(単位千円)

品 種		昭和40年上期		昭和40年下期	
		自1月 至6月6ヶ月	月平均	自7月 至12月6ヶ月	月平均
タイヤ	自動車タイヤ、チューブ	10,605,872	1,767,646	11,618,949	1,936,491
	小型タイヤ、チューブ	681,347	113,558	610,936	101,823
	小 計	11,287,219	1,881,204	12,229,885	2,038,314
工業品	ベルト、ホース、その他工業品	3,321,657	553,609	2,412,274	402,046
航空部品	航空部品、金属部品	—	—	331,416	55,236
雑貨	フォーム製品	1,111,372	185,229	514,469	85,745
其 の 他		170,093	28,349	169,432	28,238
計		15,890,341	2,648,391	15,657,476	2,609,579

(注) 1. 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。

2. 製品の数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。

3. 其の他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭和40年 上 期		昭和40年 下 期	
	自1月 至6月	総販売実績に対する比率	自7月 至12月	総販売実績に対する比率
タイヤ・チューブ	千円 2,736,334	% 17.22	千円 2,794,737	% 17.85
其 の 他	400,671	2.52	380,660	2.43
計	3,137,055	19.74	3,175,397	20.28

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭和40年6月	昭和40年9月	昭和40年12月
自動車タイヤ、チューブ 825×20 14P1本組	19,100円	19,100円	19,100円
コンベアベルト 厚9 600×4P×52×1.6cf	5円30銭	5円30銭	5円30銭
ホ ー ス 編上 3/4×3B 1米	135円	135円	135円

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成したものであります。
2. 当社は、次に掲げる才 80 期（昭和 40 年 7 月 1 日から昭和 40 年 12 月 31 日まで）の事業年度の財務諸表について、公認会計士関沢寛氏により、証券取引法才 193 条の 2 に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和 39 年大蔵省令才 61 号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」（昭和 39 年蔵証才 578 号）に定めるところにより監査を受けました。

その監査報告書は、次の通りであります。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和40年 7月 1日から
第80期 昭和40年12月31日まで)

横浜ゴム株式会社
取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作成日 昭和41年3月29日
事務所所在地 東京都中央区八重州6の7
(城辺橋ビル)
事務所名 公認会計士 関沢 寛
公認会計士
電話 東京(281)5675番



1. 監査の概要

私は証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の昭和40年7月1日から昭和40年12月31日までの事業年度につき、有価証券報告書に記載されている財務諸表即ち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表を監査した。

この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、当会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前事業年度と継続して適用されている。また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従って、私は、上記の財務諸表は横浜ゴム株式会社の昭和40年12月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との関係

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位千円)

科 目	第79期(昭和40年6月30日現在)			第80期(昭和40年12月31日現在)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産							
1.現金及び預金		3,532,419			3,791,679		
2.受取手形	※1	3,450,838		※1	3,567,876		
3.関係会社受取手形	※2	1,594,215		※2	1,665,740		
4.元掛金		3,225,888			2,683,791		
5.関係会社元掛金		505,616			324,325		
6.製 品		3,663,799			2,618,047		
7.原 材 料		530,364			537,208		
8.仕 掛 品		689,949			786,882		
9.貯 蔵 品		648,666			64,685		
10.前 渡 金		1,498			3814		
11.前 払 費 用		366,607			317,846		
12.従業員短期債権		17,342			164,43		
13.短期貸付金		202,143			207,757		
14.関係会社短期貸付金		968,315			1,435,371		
15.未 収 入 金		202,231			212,270		
16.関係会社未収入金		277,178			272,071		
17.原料払下等受取手形	※3	18,601		※3	23,670		
18.関係会社原料払下等受取手形	※4	497,108		※4	110,080		
19.その他の流動資産		31,236			23,969		
20.貸倒引当金	※5	△172,763			△178,573		
流動資産合計		19,687,450	50.3		18,484,951	48.5	△1,182,499
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建 物	4,790,922			5,248,304			
減価償却引当金	1,257,289	3,533,633		1,357,694	3,890,610		
2.構 築 物	344,111			398,677			
減価償却引当金	113,936	230,175		128,501	270,176		
3.機 械 装 置	12,569,345			13,131,349			
減価償却引当金	5,742,573	6,826,772		6,354,653	6,776,696		
4.車両運搬具	340,584			354,522			
減価償却引当金	246,112	944,72		259,341	95,181		
5.工具器具備品	2,959,268			3,142,236			
減価償却引当金	2,376,000	583,268		2,534,814	607,422		
6.土 地		830,586			868,765		
7.建設仮勘定		1,379,578			1,011,170		
有形固定資産計	※6	13,978,484		※5	135,200,020		△458,464

(単位千円)

科 目	第79期(昭和40年6月30日現在)			第80期(昭和40年12月31日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		36,630			54,567		
2 地上権		945			945		
3 諸権利		12,531			12,108		
無形固定資産計		50,106			67,620		17,514
(3) 投資							
1 投資有価証券	※7	1,768,983		※6	1,699,722		
2 関係会社株式		1,403,528			1,799,078		
3 出資金		6,205			6,295		
4 長期貸付金		100,249			89,135		
5 従業員長期貸付金		59,005			46,588		
6 関係会社長期貸付金		1,214,616			1,313,963		
7 その他の投資		3328,29			355,717		
8 貸倒引当金		△ 4,100			△ 4,100		
投資計		4,881,315			5,306,398		425,083
固定資産合計			18,909,905 48.4			18,894,038 49.6	△ 15,867
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		96,249			85,147		
2 社債発行差金		24,314			19,874		
3 開 発 費		388,596			634,706		
繰延勘定合計			509,159 1.3			739,727 1.9	230,568
資 産 合 計			39,086,514 100.0			38,118,716 100.0	△967,798

負 債 の 部

(単位千円)

科 目	第79期(昭和40年6月30日現在)				第80期(昭和40年12月31日現在)				増減(△)
	金	額	比	比	金	額	比	比	
I 流動負債									
1. 支払手形		8,144,732				6,805,446			
2. 関係会社支払手形 (うち外貨支払手形)	(338,061)	1,285,344			(—)	890,511			
3. 買掛金		1,509,485				1,472,307			
4. 関係会社買掛金		275,677				171,668			
5. 一年内償還社債		540,000				622,000			
6. 短期借入金		4,507,000				5,438,257			
7. 一年内返済長期借入金		2,153,590				2,657,810			
8. 一年内返済外貨長期借入金 (\$1,000,000)		361,520			(\$1,000,000)	361,520			
9. 一年内返済住宅建設資金借入金		10,190				11,216			
10. 未払金		576,836				439,877			
11. 関係会社未払金		157,650				244,071			
12. 法人税・住民税引当金		1462				—			
13. 未払費用		756,424				358,571			
14. 関係会社未払費用		59,318				28,303			
15. 前受金		37,058				222,805			
16. 預り金		830,31				114,966			
17. 関係会社預り金		14,379				62,299			
18. 売上引当金		7,560				39,150			
19. 従業員預り金		864,841				768,583			
20. 固定資産購入支払手形		1,051,572				574,764			
21. 未決算勘定		1,078				20			
流動負債合計			22,398,747	57.3			21,284,144	55.8	△1,114,603
II 固定負債									
1. 社債		2,595,000				2,228,000			
2. 長期借入金(一部担保付)		4,774,150				6,240,490			
3. 外貨長期借入金(\$500,000)		180,760				—			
4. 住宅建設資金借入金		167,758				189,162			
5. 退職給与引当金		578,529				153,978			
6. 預り保証金		370,212				324,816			
7. 関係会社預り保証金		109,092				88,663			
固定負債合計			8,777,501	22.5			9,225,109	24.2	447,608
III 引当金									
1. 特別償却引当金		226,894				226,894			
2. 不動産等圧縮引当金		93,03				37,327			
引当金合計			236,197	0.6			264,221	0.7	28,024
負債合計			31,412,445	80.4			30,773,474	80.7	△638,971

資 本 の 部

(単位千円)

科 目	第79期(昭和40年6月30日現在)				第80期(昭和40年12月31日現在)				増 減
	金 額			構成比	金 額			構成比	
I 資 本 金			5,384,453	13.8			5,384,453	14.1	—
(没権株数)	(107,689,062)				(107,689,062)				
発行済株式数	(107,689,062)				(107,689,062)				
II 資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金		276,962				276,962			
資 本 剰 余 金 合 計			276,962	0.7			276,962	0.8	—
III 利 益 剰 余 金									
1 利 益 準 備 金		431,500				431,500			
2 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金	136,200				136,200				
(2) 配当引当積立金	50,000				50,000				
(3) 退職手当積立金	159,140				131,140				
任意積立金計		1,571,140				1,543,140			
3. 当期末処分利益剰余金 又は、当期末処理欠損金									
当期末処分利益剰余金		10,014				—			
(当期末処分利益剰余金)		(4,686)				(—)			
当期増加額									
当期末処理欠損金		—				290,813			
(当期末処理欠損金)		(—)				(300,827)			
当期増加額									
利益剰余金合計			2,012,654	5.1			1,683,827	4.4	△328,827
資 本 合 計			7,674,069	19.6			7,345,242	19.3	△328,827
負債及び資本合計			39,086,514	100%			38,118,716	100%	△967,798

御 注 才 7 9 期 (昭和40年6月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権54,857千円及び債務99千円が、それぞれの科目に含まれております。

- ※ 1. このほか受取手形割引高は5,172,479千円であります。
- ※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は1268,228千円であります。
- ※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は48,204千円であります。
- ※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は3,660千円であります。
- ※ 5. この引当金には、更生会社東京発動機株式会社に対する届出債権9,656,7千円のうち、切捨を予想される約6,800,0千円の引当を見込んでおります。

(イ) 工場財団		帳簿価額
平塚工場財団		4,159,476千円
三重	"	2,263,584 "
三島	"	1,830,728 "
上尾	"	384,498 "
川崎	"	962,167 "
新城	"	1,808,661 "
計		11,409,114 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

- 1. 社 債 3,135,000千円
- 2. 長期借入金 3,332,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額		
建 物		100,204千円
構 築 物		2,175 "
機械装置		132,032 "
工具器具備品		2,760 "
土 地		2,313 "
計		239,484 "

御 注 才 8 0 期 (昭和40年12月31日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権56,069千円及び債務601千円が、それぞれの科目に含まれております。

- ※ 1. このほか受取手形割引高は4,968,260千円であります。
- ※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は1,597,929千円であります。
- ※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は23,822千円であります。
- ※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は4,267千円であります。

(イ) 工場財団		帳簿価額
平塚工場財団		4,029,949千円
三重	"	2,123,033 "
三島	"	1,682,498 "
上尾	"	363,762 "
川崎	"	890,556 "
新城	"	1,863,831 "
計		10,953,629 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

- 1. 社 債 2,850,000千円
- 2. 長期借入金 5,981,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物		97,624千円
構 築 物		2,099 "
機械装置		117,639 "
工具器具備品		2,529 "
土 地		2,313 "
計		222,204 "

(b) 賃貸料は月額 5,779 千円を徴しております。

※ 7. このうち、次のものを長期借入金 1,265,000 千円の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
日本ゼオン株式会社	7,600,000 ^株	380,000 ^{千円}
日産自動車 //	1,195,000	91,657
いすゞ自動車 //	1,290,000	78,244
トヨタ自動車工業 //	1,095,000	58,692
三菱重工業 //	915,000	54,550
その他 50 銘柄	1,057,0137	557,034
計	22,665,137	1,220,177

(注) 1. 保有有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、227,340 千円あります。

2. 偶発債務は、2,154,718 千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成株借入金及び支払手形 並びに手形割引の保証債務	1,623,318 ^{千円}
浜ゴム不動産株借入金の保証債務	413,500 //
三菱商事株買入手形の保証債務	71,000 //
その他	46,900 //

(b) 賃貸料は月額 5,770 千円を徴しております。

※ 6. このうち、次のものを長期借入金 1,275,000 千円の担保に供しております。

銘 柄	株 数	帳簿価額
日本ゼオン株式会社	13,840,000 ^株	692,000 ^{千円}
日産自動車 //	1,246,575	95,565
いすゞ自動車 //	1,290,000	78,244
トヨタ自動車工業 //	1,096,250	58,754
三菱重工業 //	915,000	54,550
その他 72 銘柄	11,928,313	1,099,723
計	30,316,138	2,078,836

(注) 1. 保有有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、326,754 千円あります。

2. 偶発債務は、2,098,639 千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成株借入金及び支払手形 並びに手形割引の保証債務	1,497,309 ^{千円}
浜ゴム不動産株借入金の保証債務	373,500 //
三菱商事株買入手形の保証債務	102,900 //
その他	124,930 //

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位千円)

科 目	第79期(自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日)		第80期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売上高					
1 売上高	16,643,664		16,476,861		
2 売上割引及び戻り高	753,323		819,385		
売上高	15,890,341	100.0%	15,657,476	100.0%	△ 232,865
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高	3,378,414		3,663,799		
2 当期製品製造原価	12,573,058		11,383,303		
3 当期製品仕入高	912,781		498,369		
4 製品他勘定振替	80,507		46,976		
5 期末製品棚卸高 ※1	3,663,799		2,618,047		
売上原価	13,119,947	82.6	12,880,448	82.3	△ 239,499
売上総利益	2,770,394	17.4	2,777,028	17.7	△ 6634
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料	75,621		71,227		
2 荷造運送費	720,899		720,785		
3 保管費	93,498		79,306		
4 宣伝費	254,328		282,466		
5 見本費	6,932		5,730		
6 検査料	4,086		6,446		
7 貸倒引当金繰入額	43,286		38,05		
8 従業員給料諸手当	375,566		373,085		
9 退職給与引当金繰入額	58,451		28,624		
10 退職金	13,769		51,058		
11 福利費	42,536		40,833		
12 交際費	48,273		55,633		
13 旅費	60,311		78,793		
14 通信費	61,947		59,674		
15 光熱費	6,722		6,235		
16 消耗品費	25,129		23,522		
17 自動車費	19,865		19,581		
18 租税公課 ※2	38,033		30,954		
19 減価償却費	43,065		32,457		
20 修繕費	2,917		3,134		
21 保険料	7,945		8,130		
22 賃借料	98,808		111,553		
23 役員報酬	25,233		20,416		
24 雑費	71,579		80,933		
販売費及び一般管理費計	2,198,797	13.8	2,194,380	14.0	△ 4,417
営業利益	571,597	3.6	582,648	3.7	△ 11,051

(単位千円)

科 目	第79期(自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日)			第80期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)			増 減 比
	全	額	増 減 比	全	額	増 減 比	
Ⅳ 営業外収益							
1 受 取 利 息	118,674			104,583			
2 関係会社 受取利息	86,020			82,633			
3 有 価 証 券 利 息	7,193			7,351			
4 受 取 配 当 金	47,554			41,891			
5 関係会社受取配当金	22,627			25,255			
6 原材料及び不要品処 分益	3,976			13,496			
7 有形固定資産賃貸料	2,303			966			
8 関係会社有形固定資 産賃貸料	※3 34,675			※3 34,907			
9 製品勘定繰卸増加高	7,293			9,366			
10 引 落 債 権 回 収	2,349			1,082			
11 その他雑収入	4,528.2			30,557			
営業外収益計		382,946	24		352,087	23	△ 30,859
当期純利益		954,543	6.0		934,735	6.0	△ 19,808
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	94,454.5			995,186			
2 社 債 利 息	119,414			111,222			
3 社債発行差金償却	4,631			44,39			
4 社 債 発 行 費	4,123			—			
5 租 税	※4 151,50			※4 28,082			
6 原材料及び不要品処 分損	5,592			3,539			
7 製品勘定繰卸減少高	14,698			13,347			
8 関係会社貸与固定資 産費用	※5 21,669			※5 20,155			
9 その他雑支出	48,207			48,957			
営業外費用計		1,178,029	7.4		1,224,927	7.8	46,898
当期純損失		223,486	1.4		290,192	1.8	66,706

(単位千円)

科 目	第79期(自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日)			第80期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅵ 前期未処分利益剰余金	5,328	—		10,014	0.1		4,686
Ⅶ 前期利益剰余金処分損	—	—		—	—		—
繰越利益剰余金	5,328	—		10,014	0.1		4,686
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 立 退 補 償 金	12,510			—			
2 買換資産特別勘定戻入益	※6 10,909.7			—			
3 固定資産売却益	341			※6 34,501			
4 関係会社固定資産売却益	※7 122,421			40			
5 有価証券売却益	—			※7 48,940			
6 退職手当積立金取崩益	—	24,436.9	16	28,000	111,481	0.7	△ 132,888
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産処分損	※8 16,197			※8 18,363			
2 貸倒償却	—			73,589			
3 合理化特別退職金償却	—	16,197	0.1	※9 30,164	122,116	0.8	105,919
繰越利益剰余金期末残高	233,500	15		—	—		
繰越欠損金 期末残高	—	—		621	—		
当期末処分利益剰余金	10,014	0.1		—	—		
うち未処分利益剰余金 当期増加額	4,686	—		—	—		
当期末処理欠損金	—	—		290,813	18		
うち未処理欠損金 当期増加額	—	—		300,827	1.9		

脚注 第79期(昭和40年1月1日~昭和40年6月30日)

※1. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
同、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※2. この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※3. この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。

※4. この租税のうち、主なものは預金等の源泉所得税1,641千円であります。

※5. この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、有形固定資産等賃貸料に見合うものであります。

※6. この戻入益は、東京都港区クラブ地上権及び神奈川県藤沢市土地、建物売却益の一部について当期以後取得する買換資産の正縮記帳にそなえて前期に未決算勘定としたものを、買換資産取得を断念したために取りくずしたものであります。

※7. この売却益は、東京都港区愛宕倉庫の売却益であります。

※8. この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損	3,410千円
〃 廃却損	1,278.7〃
計	16,197〃

脚注 第80期(昭和40年7月1日~昭和40年12月31日)

※1. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
同、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※2. この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※3. この賃貸料は、平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。

※4. この租税のうち、主なものは預金等の源泉所得税1,331.1千円、不動産取得税9,269千円であります。

※5. この費用は、貸与固定資産に係る減価償却費等であり、営業外収益、有形固定資産等賃貸料に見合うものであります。

※6. この売却益は、当社広島支店の事務所、土地の売却益他であります。

※7. この売却益のうち主なものは日本ゼオン株式会社3,680.0千円、栄才一銀行株式会社8,759千円であります。

※8. この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損	10,756千円
〃 廃却損	7,607〃
計	18,363〃

(注) 減価償却実施状況

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 | 950,578千円 |
| (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額 | 950,642千円 |

※9 この費用は、新経営組織の採用による退職者の退職金のうち通常の支払額を超過して支払った特別の加算額を、当期に償却した金額であります。

(注) 減価償却実施状況

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 | 950,259千円 |
| (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額 | 950,433千円 |

製造原価明細書

(単位千円)

科 目	金 額			増 減 (△)		
	第79期(自昭和40年1月1日 至昭和40年6月30日)		第80期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)			
I 材 料 費						
期首材料棚卸高	579,083		530,364			
当期材料仕入高	7,940,882		7,247,531			
合 計	8,519,965		7,777,695			
他勘定振替高	※1 273,661		※1 90,757			
期末材料棚卸高	530,364	7,715,940	619	537,208	7,149,730	62.1 △ 566,210
II 労 務 費		1,916,420	15.4		1,862,673	16.2 △ 53,747
III 経 費						
1 退職給与引当金繰入額	215,279		81,832			
2 福 利 費	147,639		140,757			
3 燃 料	186,499		164,926			
4 補助材料費	149,194		112,206			
5 消耗品費	147,804		143,036			
6 試験費	68,170		53,472			
7 修繕費	177,346		146,000			
8 電気料	210,772		207,959			
9 ガス水道料	16,178		19,406			
10 外注加工費	1,584,664		1,346,637			
11 運賃	56,003		43,088			
12 旅費	28,377		24,900			
13 交際費	1,976		1,772			
14 通信費	120,52		111,42			
15 租税公課	※2 673,663		※2 703,114			
16 保険料	27,163		28,060			
17 減価償却費	873,814		864,536			
18 包装材料費	10,530		9,711			
19 製品運送費	117,887		119,166			
20 技術供与料	112,272		111,797			
21 その他	41,689	2,826,471	227	15,622	2,504,339	21.7 △ 322,132
当期製造費用		124,58,931	100.0		11,516,742	100.0 △ 942,089
期首仕掛品棚卸高		859,845			689,949	△ 169,896
他勘定振替高		※3 55,669			※3 36,506	△ 19,163
期末仕掛品棚卸高		689,949			786,882	96,933
当期製品製造原価		※4 12,573,058			※4 11,383,303	△ 1,189,755

脚注 第79期(昭和40年1月1日~昭和40年6月30日)

- ※1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。
- ※2. このうち、主なものは固定資産税であります。
- ※3. この他勘定振替高は、平塚製造所固定資産振
替額であります。
- ※4. 当社の製造原価は、実際原価によっております。
(即ち実際原価と標準原価とにより、差
異を把握する標準原価計算制度を採用して
おります。但し毎月通常発生する差異は毎月原
価内にて処理しております。)
部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

脚注 第80期(昭和40年7月1日~昭和40年12月31日)

- ※1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料
払下額であります。
- ※2. このうち主なものは固定資産税であります。
- ※3. この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替
額であります。
- ※4. 当社の製造原価は、実際原価によっております。
(即ち実際原価と標準原価とにより、差
異を把握する標準原価計算制度を採用して
おります。但し毎月通常発生する差異は毎月原
価内にて処理しております。)
部門別計算は主として加工費、工程別、組別
総合原価計算方法を採用しております。

(3) 剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	才79期(昭和40年8月30日)			才80期(昭和41年2月26日)		
I 当期末処分利益剰余金						
又は当期末処理欠損金						
当期末処分利益剰余金			10,014			-
当期末処理欠損金			-			290,813
II 利益剰余金処分額						
又は欠損金処理額						
利益剰余金処理額			-			-
欠損金処理額			-			-
III 次期繰越利益剰余金						
又は次期繰越欠損金						
次期繰越利益剰余金			10,014			-
次期繰越欠損金			-			290,813

(4) 付 属 明 細 表

様式第1号

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
株 式	株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行	50	1,760,000	84,004	84,004	1. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。 2. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	" 一 銀 行	50	10,000,000	463,09	463,09	
	" 協 和 銀 行	50	30,000,000	148,00	148,00	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	32,000,000	159,16	159,16	
	山 一 証 券	50	220,000	10,794	10,794	
	三 菱 重 工 業	50	915,000	63,330	54,550	
	日 産 自 動 車	50	1,246,575	95,565	95,565	
	い す る 自 動 車	50	1,290,000	78,244	78,244	
	トヨタ自動車工業	50	1,096,250	58,754	58,754	
	日 野 自 動 車 工 業	50	336,520	18,670	18,670	
	東 洋 工 業	50	150,000	16,830	12,830	
	株 式 会 社 小 松 製 作 所	50	195,000	20,681	20,681	
	東 京 モ ノ レール 株 式 会 社	500	40,000	20,000	20,000	
	三 菱 自 動 車 販 売	50	240,000	12,000	12,000	
	愛知トヨタ自動車	50	300,000	14,700	14,700	
	九 州 産 業 交 通	50	404,375	27,499	27,499	
	日 本 新 潟 運 輸	500	33,350	16,675	16,675	
	福 島 交 通	50	20,000	20,000	20,000	
	古 河 電 気 工 業	50	766,666	40,437	40,437	
	古 河 鉱 業	50	685,105	22,762	22,762	
	富 士 電 機 製 造	50	624,240	29,598	29,598	
	古 河 マ グ ネ シ ウ ム	500	25,600	12,800	12,720	
	古 河 化 学 工 業	500	600,000	300,000	300,000	
	株式会社オースチングループ技術研究所	10,000	1,350	13,500	13,500	
	工 業 機 械 株 式 会 社	50	400,000	20,000	20,000	
	遠 州 帆 布 工 業	100	170,343	17,034	17,034	
	東 工 物 産	500	32,000	16,000	15,600	
	日 本 航 空 機 製 造	1,000	20,000	20,000	20,000	
	日 本 コ ン ベ ャ	50	150,000	33,500	32,028	
	大 昭 和 製 紙	50	168,750	11,923	11,923	
	そ の 他 144 銘 柄		54,547,78	395,168	369,789	
	計		19,015,902	1,565,493	1,527,382	

(単位 千円)

公社債・国債 及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	-	-	-	-	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	割 引 電 信 電 話 債 券	1 2 9	1 2 9		
	利 付 "	1, 5 6 9	1, 5 6 9		
	利 付 商 工 債 券	3, 9 9 6	3, 9 9 6		
	割 引 興 業 債 券	1 9, 7 6 8	1 9, 7 6 8		
	利 付 "	7 8, 9 9 2	7 8, 9 9 2		
	割 引 農 林 債 券	1 7, 8 8 6	1 7, 8 8 6		
	中央信託銀行貸付信託受益証券	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0		
	計	1 7 2, 3 4 0	1 7 2, 3 4 0		
合 計			1, 6 9 9, 7 2 2		

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	※ 479,060	463,372	5,128	524,830	1,357,694	3,890,610	
構 築 物	※ 344,010	55,642	975	398,677	128,501	270,176	
機 械 装 置	※ 125,691,666	581,090	18,907	131,313,49	6,354,653	6,776,696	
車 両 運 搬 具	※ 340,685	26,481	12,644	354,522	259,341	95,181	
工 具 器 具 備 品	※ 296,030	217,165	35,238	314,223	253,481	607,422	
土 地	830,586	41,693	3,514	868,765	-	868,765	
建 設 仮 勘 定	1,879,578	522,690	1,391,098	1,011,170	-	1,011,170	
計	237,143,94	1,908,133	1,467,504	241,550,23	10,635,003	13,520,020	

(注) 1. ※印の期首残高が前期末残高に一致しないのは、当期に於ける勘定科目の変更振替のためであります。

2. 増加の主なるものは次の通りであります。

(1) 建 物

大阪支店倉庫新築	111,908
平塚製造所 独身寮新築	54,655
〃 研究所増築	43,084
三重工場第二精練工場増築	42,927
新城工場 タイヤ工場増築	176,156

(2) 機械装置

平塚製造所 タイヤ生産設備合理化	59,703
〃 工業品 〃	58,470
三重工場 タイヤ 〃	148,719
新城工場 タイヤ・チロップ生産設備増設	118,874
〃 工作設備増設	56,202

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
施設利用権	52,617	22,480	3,260	71,837	17,270	54,567	
地 上 権	945	-	-	945	-	945	
諸 権 利	15,270	889	676	15,483	3,375	12,108	
計	68,832	23,369	3,936	88,265	20,645	67,620	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額	
ハマ化成株式会社	500	953,500	532,970	532,970					953,500	532,970	532,970	1.2.
浜ゴム不動産株式会社	10000	9,770	97,700	97,700					9,770	97,700	97,700	取得価額と貸借対照基準は表計算上額と法の差額を採用は前、期貸借対照表について評価の費を計上した金額法であります。
東京トヨタ自動車株式会社	50	1,000,000	49,755	49,755					1,000,000	49,755	49,755	
日本ゼオン株式会社	50	7,840,000	392,000	392,000	7840000	392000	1840000	92000	13,840,000	692,000	692,000	
金町ゴム工業株式会社	50	384,860	19,268	14,688					384,860	19,268	14,688	
呉羽ゴム工業株式会社	50	600,000	30,000	30,000					600,000	30,000	30,000	
平塚化工機株式会社	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
浜ゴム商事株式会社	50	423,700	19,865	19,865					423,700	19,865	19,865	
株 ハマブレン化工株式会社	500	37,500	18,750	18,750					37,500	18,750	18,750	
大阪ハマフォーム株式会社	500	8,400	4,200	4,200					8,400	4,200	4,200	
埼玉ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	15,300	7,650	7,650					15,300	7,650	7,650	
東京ハマブレン工業株式会社	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
大阪ハマブレン工業株式会社	500	20,000	10,000	10,000	30000	15000			50,000	25,000	25,000	
名古屋ハマブレン工業株式会社	500	19,000	9,500	9,500	15000	7500			34,000	17,000	17,000	
和歌山ヨコハマタイヤ株式会社	500	10,400	5,200	5,200					10,400	5,200	5,200	
丸信産業株式会社	50	66,000	3,300	3,300	12000	600			78,000	3,900	3,900	
宮城ヨコハマタイヤ販売株式会社	50	204,000	10,200	10,200	36000	1800			240,000	12,000	12,000	
群馬ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
千葉ハマフォーム株式会社	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
札幌ヨコハマ商事株式会社	50	42,000	14,700	14,700	18000	900			60,000	23,700	23,700	
株式会社 勝工舎	500	24,000	12,000	12,000					24,000	12,000	12,000	
但 商 株式会社	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
式 十勝ヨコハマタイヤ株式会社	1000	2,190	2,190	2,190					2,190	2,190	2,190	
横綱ハマフォーム株式会社	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
東新ゴム販売株式会社	10000	1,000	5,100	5,100					1,000	5,100	5,100	
宮城自動車タイヤ販売株式会社	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	
奈良ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	13,000	6,500	6,500					13,000	6,500	6,500	
南石川ヨコハマ商会	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
青森ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	9,000	4,500	4,500					9,000	4,500	4,500	
岩手ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
富山ヨコハマ株式会社	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
千葉ヨコハマタイヤ販売株式会社	500	10,200	5,100	5,100	9600	4800			19,800	9,900	9,900	

(单位 千元)

	名 称	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 													

(注)

上記のうち、浜ゴム不動産㈱、ハマ化成㈱及び浜ゴム商事㈱の3社については、当社の有する有価証券と重複との合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえ、日本ゼオン㈱については当社の負っている債務が当社負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ をこえております。

銘 柄	兼 任 役 員	発行済株式総数	持株比率	そ の 他
ハ マ 化 成 鋼	2 名	1,000,000株	95.4%	合成樹脂製品を製造する会社であります。なお、当社は40年12月末の帳簿価額で222,204千円の有形固定資産を賃貸しております。
浜ゴム不動産㈱	3 名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一社に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。
浜ゴム商事㈱	2 名	660,000株	64.2%	主として当社製品の販売を行っております。
日本ビオン㈱	3 名	120,000,000株	11.5%	合成ゴム、合成ラテックス、塩化ビニール樹脂等を生産する会社であり、当社は原材料として合成ゴムを購入しております。

様式第5号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号

(6) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使 途 及 び 担 保 等
浜ゴム不動産㈱	240,465	883	—	241,348	41. 12. 31	運転資金 無担保
〃	50,000	—	—	50,000	〃 〃 〃	設備資金 〃
小 計	290,465	883	—	291,348		
ハマ化成㈱	112,863	—	—	112,863	41. 3. 31	運転資金 無担保
〃	22,899	—	—	22,899	〃 〃 〃	〃 〃
〃	1,539	—	—	1,539	41. 8. 31	〃 〃
〃	3,100	—	—	3,100	41. 3. 14	〃 〃
〃	28,000	—	—	28,000	41. 1. 10	〃 商手担保
〃	60,000	—	60,000	—		
〃	1,050	—	—	1,050	41. 3. 31	設備資金 無担保
〃	—	40,000	20,000	20,000	〃 〃 〃	運転資金 〃
〃	—	90,000	3,549	86,451	〃 〃 〃	〃 一部商手担保
〃	—	70,000	—	70,000	〃 〃 〃	〃 無担保
〃	—	70,000	6,974	63,026	〃 〃 〃	〃 商手担保
〃	—	40,000	—	40,000	〃 〃 〃	〃 〃
〃	—	80,000	—	80,000	〃 〃 〃	〃 〃
小 計	229,451	390,000	90,523	528,928		
浜ゴム商事㈱	3,258	—	—	3,258	41. 12. 31	運転資金 無担保
〃	335,500	444,500	280,680	499,320	41. 2. 28	〃 〃
小 計	338,758	444,500	280,680	502,578		
㈱ 勝 工 舎	1,000	—	1,000	—		
〃	1,000	—	—	1,000	41. 2. 28	運転資金 商手担保
〃	5,000	3,000	5,000	3,000	41. 5. 31	〃 一部商手担保
〃	2,415	—	2,415	—		
〃	2,941	—	2,941	—		
〃	1,050	—	1,050	—		
〃	2,500	—	2,500	—		
小 計	15,906	3,000	14,906	4,000		
短 期 口 計	874,580	838,383	386,109	132,654		
長期貸付金の内一年 内に返済を受ける額計				108,517	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計				143,537		

四) 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	うち1年内返済額	差引 期末残高	満 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜ゴム商事株	24,000	-	-	24,000	-	24,000	業績により逐次返済	運転資金 無担保
ハマ化成株	56,500	-	-	56,500	-	56,500	42. 9. 30	設備資金 無担保
"	10,018	-	2,990	7,028	5,979	1,049	42. 3. 31	設備資金 無担保
"	-	100,000	-	100,000	-	100,000	45. 10. 27	運転資金 "
小 計	66,518	100,000	2,990	163,528	5,979	157,549		
浜ゴム不動産株	410,000	-	10,000	400,000	10,000	390,000	業績により逐次返済	設備資金 無担保
"	10,150	-	700	9,450	1,400	8,050	"	"
"	8,000	-	-	8,000	8,000	-	41. 1. 13	運転資金 "
"	3,880	-	780	3,100	780	2,320	44. 12. 31	設備資金 "
"	15,600	-	500	15,000	1,200	13,800	53. 4. 30	運転資金 "
"	31,498	-	-	31,498	-	31,498	業績により逐次返済	"
"	137,760	-	-	137,760	-	137,760	"	ビル建築協力金
"	24,000	-	-	24,000	-	24,000	"	"
"	217,029	-	-	217,029	-	217,029	"	"
"	49,300	-	-	49,300	-	49,300	"	設備資金 無担保
"	17,000	-	-	17,000	-	17,000	"	"
"	127,000	-	-	127,000	-	127,000	"	"
"	36,082	-	-	36,082	-	36,082	"	"
"	2,690	-	300	2,390	600	1,790	44. 9. 30	"
"	13,000	35,000	-	48,000	-	48,000	業績により逐次返済	"
"	-	5,000	-	5,000	-	5,000	"	"
小 計	1,102,989	40,000	12,380	1,130,609	21,980	1,108,629		
埼玉ヨコハマタイヤ販売株	600	-	600	-	-	-	"	設備資金 不動産担保
"	-	1,500	-	1,500	900	600	42. 8. 31	"
小 計	600	1,500	600	1,500	900	600		
群馬ヨコハマタイヤ販売株	7,750	-	2,250	5,500	3,250	2,250	43. 2. 29	設備資金 不動産担保
"	2,200	-	400	1,800	820	980	42. 12. 31	"
小 計	9,950	-	2,650	7,300	4,070	3,230		
相模ヨコハマタイヤ株	500	-	500	-	-	-		
"	1,500	-	1,500	-	-	-		
小 計	2,000	-	2,000	-	-	-		
千葉ヨコハマタイヤ販売株	-	1,500	200	1,300	600	700	43. 1. 31	設備資金 不動産担保
"	-	2,000	500	1,500	1,000	500	42. 6. 30	"
小 計	-	3,500	700	2,800	1,600	1,200		
茨城ヨコハマタイヤ販売株	1,140	-	360	780	600	180	42. 10. 31	設備資金 不動産担保
大阪ハマフォーム株	1,209	-	194	1,015	1,015	-	41. 4. 1	運転資金 無担保
京都ヨコハマタイヤ株	1,320	-	198	1,122	396	726	43. 10. 31	運転資金 不動産担保
"	1,370	-	210	1,160	420	740	43. 9. 30	"
小 計	2,690	-	408	2,282	816	1,466		
和歌山ヨコハマタイヤ株	5,800	-	435	5,365	2,683	2,682	42. 12. 31	運転資金 不動産担保
丸信産業株	1,000	-	300	700	600	100	42. 2. 29	運転資金 不動産担保
"	1,850	-	300	1,550	600	950	43. 7. 31	"
小 計	2,850	-	600	2,250	1,200	1,050		
大阪ハマタイヤセールス株	1,100	-	600	500	500	-	41. 5. 31	運転資金 不動産担保

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	うち1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	2,000	—	2,000	—	—	—		
〃	850	—	300	550	550	—	41. 10. 31	運転資金 不動産担保
小 計	2,850	—	2,300	550	550	—		
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	1,180	—	334	846	719	127	42. 1. 31	運転資金 不動産担保
富山ヨコハマ㈱	4,400	—	610	3,790	1,900	1,890	42. 6. 30	運転資金 不動産担保
㈱石川ヨコハマ商会	1,000	—	160	840	480	360	42. 12. 31	運転資金 不動産担保
宮崎ヨコハマタイヤ販売㈱	5,000	—	1,000	4,000	2,500	1,500	42. 2. 28	運転資金 不動産担保
十勝ヨコハマタイヤ㈱	3,500	—	—	3,500	3,500	—	41. 12. 31	運転資金 不動産担保
岡山県タイヤ販売㈱	175	—	150	25	25	—	41. 1. 4	運転資金 無担保
金町ゴム工業㈱	48,000	—	—	48,000	48,000	—	41. 3. 31	運転資金 無担保
平塚化工機㈱	6,500	—	—	6,500	—	6,500	42. 3. 31	運転資金 無担保
〃	3,000	—	—	3,000	—	3,000	〃 〃 〃	〃 〃
〃	9,500	—	—	9,500	9,500	—	41. 3. 31	〃 〃
小 計	19,000	—	—	19,000	9,500	9,500		
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	1,000	—	1,000	—	—	—		
釧路ヨコハマタイヤ㈱	1,400	—	1,400	—	—	—		
計	1,308,351	145,000	30,871	1,422,480	108,517	1,313,963		

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期末残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第三回ロ号 物上担保付社債	33 8.20	100,000	100,000	-	-	-			種類、物上担保付社債 目的物、工場財団 庫地方法務局伊勢支 登記第17号工場財 第 一 順 位 静岡地方務局三島出張所 登記第23号工場財 第 一 順 位 債権共地方法務局大塚出張所 登記第9号工場財 第 一 順 位	41 3.25	設備資金
第三回ハ号 物上担保付社債	33 12.22	150,000	150,000	-	-	-				41 9.25	/
第三回ヘ号 物上担保付社債	34 3.25	200,000	72,000	128,000	128,000	-	98円	7.5%		41 3.25	/
第三回ニ号 物上担保付社債	34 9.25	200,000	64,000	136,000	136,000	-	/	/	/	41 9.25	/
第三回ホ号 物上担保付社債	34 12.21	200,000	64,000	136,000	136,000	-	/	/	/	41 12.21	/
第三回リ号 物上担保付社債	35 3.23	200,000	56,000	144,000	16,000	128,000	/	/	/	42 3.23	/
第三回メ号 物上担保付社債	35 6.25	200,000	56,000	144,000	16,000	128,000	/	/	/	42 6.25	/
第四回イ号 物上担保付社債	35 10.25	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	/	/	同上第二順位 横浜地方法務局 川崎支局登記 第126号工場財 第 一 順 位	42 10.25	/
第四回ロ号 物上担保付社債	36 1.25	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	/	/	/	43 1.25	/
第四回ハ号 物上担保付社債	36 3.25	600,000	120,000	480,000	48,000	432,000	/	/	/	43 3.25	/
第四回ニ号 物上担保付社債	36 7.25	300,000	50,000	240,000	30,000	210,000	98円 75銭	7.3%	/	43 7.25	/
第四回ホ号 物上担保付社債	36 12.25	200,000	40,000	160,000	20,000	140,000	/	/	/	43 12.25	/
第四回ヘ号 物上担保付社債	37 9.25	200,000	20,000	180,000	20,000	160,000	/	/	/	44 9.25	/
第四回ト号 物上担保付社債	38 3.25	200,000	10,000	190,000	20,000	170,000	/	/	/	45 3.25	/
第四回チ号 物上担保付社債	38 10.25	200,000	-	200,000	20,000	180,000	/	/	/	45 10.25	/
第五回イ号 物上担保付社債	39 9.25	200,000	-	200,000	-	200,000	/	/	同上第三順位	46 9.25	/
第五回ロ号 物上担保付社債	40 1.25	200,000	-	200,000	-	200,000	/	/	同上第二順位	47 1.25	/
計		3,750,000	900,000	2,850,000	622,000	2,228,000					

(注) 一年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要			
							担保	用途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	2,359,000	500,000	-	2,859,000	992,000	1,897,000	工場財団	設備資金	41.2.28 ~ 46.3.31	分割返済
第一銀行	177,000	522,000	165,000	534,000	172,000	362,000	無 証券 工場財団	134,000 100,000 300,000	41.12.31 ~ 43.12.31	“
富士銀行	44,800	-	19,200	25,600	24,400	1,200	無	“	41.5.31 ~ 42.1.31	“
三菱銀行	37,000	-	18,000	19,000	19,000	-	“	“	41.4.30 ~ 41.11.30	“
協和銀行	-	50,000	-	50,000	6,000	44,000	証券	“	43.11.30	“
三菱信託銀行	965,000	350,000	87,000	1,228,000	300,000	928,000	商手 証券 工場財団	64,000 60,000 1,104,000	41.4.30 ~ 44.12.31	“
安田信託銀行	864,000	100,000	154,000	810,000	298,000	512,000	商手 証券 工場財団	70,000 238,000 452,000	41.3.31 ~ 44.7.31	“
東洋信託銀行	71,000	-	6,000	65,000	18,000	47,000	証券	“	43.11.30 ~ 45.3.31	“
中央信託銀行	272,000	100,000	36,000	336,000	91,000	245,000	証券 工場財団	50,000 286,000	43.3.31 ~ 45.3.31	“
横浜銀行	40,000	100,000	12,000	128,000	38,960	89,040	無 証券 工場財団	28,000 50,000 50,000	41.10.31 ~ 43.12.31	“
日本相互銀行	9,440	-	6,240	3,200	3,200	-	無	“	41.3.20	“
朝日生命保険料	1,260,500	900,000	150,000	2,010,500	514,000	1,496,500	銀行 証券 不動産 工場財団	17,000 612,000 481,500 900,000	41.6.30 ~ 45.10.27	“
愛知県信用農業 協同組合連合会	800,000	-	-	800,000	181,250	618,750	銀行保証	“	44.5.25 ~ 45.2.25	“
計	6,929,740	2,622,000	653,440	8,898,300	2,657,810	6,240,490				

(注) 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,631,120千円

第3年度 1,993,120千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

浜ゴム

(4) 外貨長期借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内一年内返済額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利率
チエス・マンハッタン 銀行	54,228.0 千ドル (1,500)	—	18,076.0 千ドル (500)	36,152.0 千ドル (1,000)	36,152.0 千ドル (1,000)	—	銀行保証	設備資金	418.31	分割返済	年5.5%

(注) 一年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(4) 住宅建設資金借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内一年内返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	9,546.8	—	3,815	9,165.3	7,633	8,402.0	不動産	住宅建設資金	52.525 ～ 56.1125	分割返済
富士通業南	3,324.9	—	632	3,261.7	1,318	3,129.9	〃	〃	56.1230	〃
神奈川県住宅公社	11,19.9	—	439	10,760	919	9,841	〃	〃	44.825 ～ 56.1125	〃
住宅金融公庫	33,032	—	198	37,834	414	37,420	〃	〃	69.925 ～ 71.1225	〃
雇用促進事業団	—	27,980	466	27,514	932	26,582	〃	〃	70.620	〃
計	177,948	27,980	5,550	200,378	11,216	189,162				

(注) 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 11,538千円

第3年度 11,432千円

2 一年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第 10 号

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 株 式	株 107,689,062	円 50	千円 5,384,453	東京・大阪 名古屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社 36,183,525株 浜 ゴ ム 不 動 産 株 481,052株 日 本 セ オ ン 株 105,094株 東 京 ト ヨ タ 自 動 車 株 21,537株 和 歌 山 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 株 9,225株 関 勝 工 舎 6,892株 呉 羽 ゴ ム 工 業 株 5,384株
	小 計		株 107,689,062		千円 5,384,453		
	無 償 面 通	小 計	-		-		
株式発行の た資本の額					-		
資 本 の 額				5,384,453千円			
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
				組入年月日		金 額	
	1,040,000千円			26. 11. 30		100,000千円	
				28. 6. 28		64,000 "	
				29. 2. 27		75,900 "	
				29. 8. 28		87,285 "	
				30. 2. 28		100,378 "	
				30. 6. 29		76,956 "	
				31. 2. 28		50,791 "	
				31. 8. 30		53,839 "	
				32. 2. 28		48,851 "	
				36. 1. 1		200,000 "	
				37. 5. 1		180,000 "	

様式第 11 号

(11) 資本剰余金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
資本準備金 株式発行差金	260,259	-	-	-	260,259	
資本準備金 再評価差益	16,703	-	-	-	16,703	
計	276,962	-	-	-	276,962	

様式第 12 号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
利 益 準 備 金	431,500	-	-	431,500	
別 途 積 立 金	1,362,000	-	-	1,362,000	
配当引当積立金	50,000	-	-	50,000	
退職手当積立金	159,140	-	28,000	131,140	当期減少額は、役員退職金 支払のために取崩したものであります。
計	2,002,640	-	28,000	1,974,640	

様式第13号

(13) 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却適用額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	5246304	104,620	1,357,694	3,890,610	25.9	△ 25	717
構築物	398,677	14,897	128,501	270,176	32.2	7	352
機械装置	13,131,349	617,720	6,354,653	6,776,696	48.4	70	34,742
車両運搬具	354,522	22,799	259,341	95,181	73.2	4	19
工具器具備品	3,142,236	188,104	2,534,814	607,422	80.7	125	3,192
有形固定資産計	22,275,088	948,140	10,635,003	11,640,085	47.7	181	39,022
無形固定資産							
施設利用権	71,837	1,657	17,270	54,567	24.0	△ 7	△ 3
諸権利	15,483	636	3,375	12,108	21.8	0	△ 1
無形固定資産計	87,320	2,293	20,645	66,675	23.6	△ 7	△ 4
固定資産計	22,362,408	950,433	10,655,648	11,706,760	47.7	174	39,018
繰延勘定							
長期前払費用	249,427	39,660	164,280	85,147	65.9		
社債発行差金	63,750	4,439	43,876	19,874	68.8		
開発費	818,873	84,119	184,167	634,706	22.5		
繰延勘定計	1,132,050	128,218	392,323	739,727	34.7	-	-
合計	23,494,458	1,078,651	11,047,971	12,446,487	47.0	174	39,018

(注) 1. 固定資産償却基準

(1) 当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。ただし、遊休資産について、昭和40年3月改正法人税法では償却を認めないこととなりましたが、当社では法人税法上の遊休資産に該当しない場合の基準で償却を実施しております。

(2) 償却の方法は機械装置の中のフォームラバー製造設備及び発泡ポリウレタン製造設備を除く有形固定資産については定率法を、上記二製造設備及び無形固定資産については定額法を採用しております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費減価償却費	32,457千円
宣伝費	9,022千円
製造原価減価償却費	864,536千円
営業外費用 遊休固定資産費用	27,142千円
関係会社貸与固定資産費用	17,276千円
計	950,433千円

3. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。
- (2) 社債発行差金は7年間の均等償却を行っております。
- (3) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第 14 号

(14) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期変動額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	176,863	181,523	77,394	98,319	182,673	当期減少額、その他は、洗替方式による引当金取崩額であります。
法人税・住民税引当金	1,462	-	1,462	-	-	
売上割戻引当金	7,560	39,150	7,560	-	39,150	
退職給与引当金	578,529	110,516	535,067	-	153,978	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し100%であります。当期減少額のうちには、経営合理化による退職者分を含んでおります。
特別償却引当金	226,894	-	-	-	226,894	
不動産等圧縮引当金	9,303	28,024	-	-	37,327	

2. 主な資産及び負債の内容

前掲の第8期(昭和40年12月31日現在)の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。(単位千円)

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金 3,791,679千円

種 別	金 額	備 考
現金	2,344	
手持小切手	14	
取立小切手	2,342	
計	4,700	
当座預金	394,873	
普通預金	34,348	
通知預金	989,080	
定期預金	2,334,667	
別段預金	34,009	
振替貯金	2	
計	3,786,979	
合 計	3,791,679	

(ii) 受取手形 3,567,876千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	6,139,038	3,695,253	2,443,785
工 業 品	1,549,433	921,562	627,871
航空部品	187,885	112,557	75,328
雑 貨	659,780	238,888	420,892
計	8,536,136	4,968,260	3,567,876

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過 差	50,352	—	50,352
昭和41年1月期日	1,496,627	1,132,252	364,375
“ 2月 “	1,853,444	1,513,661	339,783
“ 3月 “	1,565,775	1,260,436	305,339
“ 4月 “	1,508,243	653,218	855,025
“ 5月以降	2,061,695	408,693	1,653,002
計	8,536,136	4,968,260	3,567,876

(注) 差引期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形 1,665,740千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	2,796,565	1,407,835	1,388,730
工 業 品	175,714	79,895	95,819
航 空 部 品	28,569	28,569	-
雑 貨	244,921	81,630	163,291
合 成 品	17,900	-	17,900
計	3,263,669	1,597,929	1,665,740

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	14,716	-	14,716
昭和41年1月期日	433,914	317,942	115,972
" 2 月 "	439,081	384,210	54,871
" 3 月 "	430,029	301,402	128,627
" 4 月 "	407,380	257,599	149,781
" 5 月以降	1,538,549	336,776	1,201,773
計	3,263,669	1,597,929	1,665,740

(ロ) 売 掛 金 2,683,791千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
タ イ ヤ	1,700,186	
工 業 品	714,808	
航 空 部 品	126,125	
雑 貨	129,750	
合 成 品	12,922	
計	2,683,791	

(b) 滞留状況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月〆切後売上分	1,268,091	毎月20日〆切請求、売上高は月末〆切
12 月〆切前 "	423,129	
11 月中 "	342,817	
10 月中 "	184,432	
9 月以前 "	465,322	
計	2,683,791	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
3,225,888	1,304,225	1,358,435	2,683,791	84%	41日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$

丙 関係会社売掛金 324,325千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要 (主な売掛先)
タ イ ヤ	221,654	浜 ゴ ム 商 事 株 52,040
工 業 品	73,871	札幌ヨコハマ商事株 35,072
航 空 部 品	132	丸 信 産 業 株 18,648
雑 貨	28,668	大坂ハマブレン工業株 17,510
		そ の 他 201,055
計	324,325	

(b) 滞留状況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月〆切後売上分	204,383	毎月20日〆切請求、売上高は月末〆切
12 月〆切前 "	8,702	
11 月中 "	26,498	
10 月中 "	22,716	
9 月以前 "	62,026	
計	324,325	

浜ゴム

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
505,616	2,615,217	2,796,508	324,325	90%	29日

(一) 製品 2,618,047千円

業 種 別	金 額	摘 要 (主な製品)
タイヤ	2,066,239	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工業品	443,706	ベルト、Vベルト、ホース、特殊品、民需用金属部品
航空部品	72,284	航空機用タンク、金属部品
その他	35,818	合成品(パイプ、磁手、建築材料)輸出用原材料
計	2,618,047	

(二) 原材料 537,208千円

品 種	金 額	摘 要
原料品	438,206	
ゴム類	129,094	
糸布類	155,319	
混合剤	92,047	
ワイヤー類	38,665	
ラテックス	4,495	
ポリウレタン原料	5,103	
その他	13,483	
部分品	91,488	
加工依頼品	7,280	
未着原料品	234	
計	537,208	

㊦ 仕 掛 品 786,882千円

工 場 別	金 額	摘 要
平 塚 製 造 所	456,002	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他の工業品、航空部品
三 重 工 場	150,174	自動車タイヤ、チューブ
三 島 工 場	100,269	自動車タイヤ、チューブ、練生地
上 尾 工 場	28,951	小型タイヤ、チューブ
新 城 工 場	51,486	自動車タイヤ、チューブ、ホース、特殊品
計	786,882	

㊧ 貯 蔵 品 64,685千円

品 種	金 額	摘 要
燃 料	19,830	
油 脂 類	1,757	
鉛	6,138	
修 繕 材 料	20,227	
荷 造 材 料	6,402	
そ の 他 の 雑 品 類	10,331	
計	64,685	

㊨ 前 渡 金 3,814千円

内 訳	金 額	摘 要
仕 入 先 前 渡 金	3,814	

㊩ 前 払 費 用 317,846千円

内 訳	金 額	摘 要
未経過火災保険料	23,412	
未経過借入金利息	142,478	
未経過手形割引料	97,820	
未経過支払手形利息	26,695	
そ の 他	27,441	ネオン看板掲出権利金その他
計	317,846	

浜ゴム

(ア) 従業員短期債権 16,443千円

内 訳	金 額	備 考
立 替 金	4,362	
長期貸付金のうち一年 内に返済を受ける額計	12,081	従業員長期貸付金の項参照
計	16,443	

(イ) 短期貸付金 207,757千円

内 訳	金 額	備 考
短 期 分 諸 口	25,431	
長期貸付金のうち一年 内に返済を受ける額計	182,326	長期貸付金の項参照
計	207,757	

(カ) 関係会社短期貸付金 1,435,371千円

前掲付属明細表様式第6号(1)参照

(コ) 未収入金 212,270千円

内 訳	金 額	備 考
原 材 料 割 戻 金	82,486	
下請工場への有償支給材料代	36,930	
広島支店土地売却代(残金)	26,400	
技術料契約更改に係る返戻請求額	14,563	
浜ゴム商事関係受償権	11,517	
そ の 他	40,374	
計	212,270	

(ク) 関係会社未収入金 272,071千円

内 訳	金 額	備 考
大岩倉庫 土地売却代	121,976	浜ゴム不動産㈱
貸 付 金 利 息	76,531	浜ゴム不動産㈱ 55,741 浜ゴム商事㈱ 13,965
原 料 払 下 代	27,163	ハマ化成㈱ 4,808 そ の 他 2,017
そ の 他	46,401	金町ゴム工業㈱ 25,893 呉羽ゴム工業㈱ 1,231 そ の 他 39 ハマ化成㈱ 30,541 日本ゼオン㈱ 7,708 そ の 他 8,152
計	272,071	

(レ) 原料払下等受取手形

23,670千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和41年1月期日	11,772	11,589	183
" 2 月 "	8,267	8,179	88
" 3 月 "	3,694	3,163	531
" 4 月 "	15,212	891	14,321
" 5 月以降	8,547	-	8,547
計	47,492	23,822	23,670

(ソ) 関係会社原料払下等受取手形

110,080千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	1,768	-	1,768
昭和41年1月期日	22,085	490	21,595
" 2 月 "	23,616	3,467	20,149
" 3 月 "	20,790	-	20,790
" 4 月 "	17,430	310	17,120
" 5 月以降	28,658	-	28,658
計	114,347	4,267	110,080

(ツ) その他の流動資産

23,969千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金	5,872	
旅 費 仮 払 金	1,168	
そ の 他 未 決 算	16,929	
計	23,969	

(2) 固定資産

(1) 建設仮勘定 1,011,170千円

事業所	金額	摘要
本社	8,229	高松出張所事務所改造、その他
平家製造所	264,436	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	39,211	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	97,776	" " "
上尾工場	13,068	小型タイヤ " "
新城工場	588,450	工場用地及びタイヤ生産設備増設、その他
計	1,011,170	

(2) 投資有価証券 1,699,722千円

前掲付属明細表様式才1号参照

(3) 関係会社株式 1,799,078千円

前掲付属明細表様式才4号参照

(4) 出資金 6,295千円

出資先	金額	摘要
日本産業巡視見本市協会	2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	1,200	
その他の	1,555	
計	6,295	

(5) 長期貸付金 89,135千円

貸付先	金額	うち1年内 返済額	期末残高	摘要	
				返済期限	用途
得意先口計	206,397	178,029	28,368		
関西急送株式会社	100,000	100,000	-	41. 12. 31	ディーラー貸付金
京聯自動車株式会社	50,400	50,400	-	41. 3. 31	"
神戸ヨコハマタイヤ株式会社	14,208	3,805	10,403	45. 12. 31	"
関西日本ハムフーズ株式会社	5,660	5,660	-	41. 12. 31	"
熊本ヨコハマタイヤ株式会社	4,500	3,500	1,000	42. 2. 28	"
その他の	51,629	14,664	16,965		
一般口計	65,064	4,297	60,767		
伊藤 祐	15,000	-	15,000	47. 2. 28	ビル建築協力金
日興不動産株式会社	14,436	-	14,436	58. 12. 21	借入金約束手当金
清和興業株式会社	10,686	562	10,124	63. 7. 15	"
その他の	24,942	3,735	21,207		
計	271,461	182,326	89,135		

(注) 1年内返済額は 短期貸付金に計上してあります。

(へ) 従業員長期貸付金 46,588千円

内 訳	金 額	うち1年内返済額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 敷 資 金 他	58,669	12,081	46,588	日歩1銭5厘

(注) 1年内返済額は、従業員短期債権に計上してあります。

(ト) 関係会社長期貸付金 1,313,963千円

前掲明細表様式第6号 (ロ)参照

(チ) その他の投資 355,717千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	70,263	浜ゴム不動産 44,529 借 室 敷 金 他 清和興業 2,531 " 教育設備助成会 2,500 市場調査費保証金 そ の 他 20,703 借上仕宅敷金他
役員退職金引当資産	60,327	金 銭 信 託 2,366 貸 付 信 託 13,716 社 債 3,157 事業保険 41,088
従業員事業保険	212,291	
そ の 他	12,836	ゴルフクラブ入会金他
計	355,717	

(3) 繰延勘定

(1) 長期前払費用

85,147千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
看板風害保険料他	23,463	2,630	6,161	17,302
技術援助料頭金	18,906	675	15,516	3,390
広告宣伝費※	207,058	36,355	142,603	64,455
計	249,427	39,660	164,280	85,147

(注) ※この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(2) 社債発行差金

19,874千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
第三回に号物上担保付社債	2,000	36	2,000	-
第三回は号物上担保付社債	3,000	206	3,000	-
第三回へ号物上担保付社債	4,000	286	3,869	131
第三回と号物上担保付社債	4,000	286	3,583	417
第三回ち号物上担保付社債	4,000	286	3,447	553
第三回り号物上担保付社債	4,000	286	3,297	703
第三回ぬ号物上担保付社債	4,000	286	3,146	854
第四回い号物上担保付社債	4,000	286	2,999	1,001
第四回ろ号物上担保付社債	4,000	286	2,813	1,187
第四回は号物上担保付社債	12,000	857	8,160	3,840
第四回に号物上担保付社債	3,750	268	2,574	1,376
第四回は号物上担保付社債	2,500	178	1,438	1,062
第四回へ号物上担保付社債	2,500	178	1,161	1,339
第四回と号物上担保付社債	2,500	179	978	1,522
第四回ち号物上担保付社債	2,500	178	804	1,696
第五回い号物上担保付社債	2,500	178	449	2,051
第五回ろ号物上担保付社債	2,500	179	358	2,142
計	63,750	4,439	43,876	19,874

(注) 上記社債のうち第三回に号から第四回は号迄は98円、第四回に号から第五回ろ号迄は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。
発行差金は7年間の均等償却を行います。

(ハ) 開 発 費

634,706千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
市 場 開 拓 費※1	547,882	53,955	154,003	393,879
合理化特別退職金※2	270,991	30,164	50,164	240,827
計	818,873	84,119	184,167	634,706

(注) ※1 この費用は38年7月以降の5ヶ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2 この費用は、新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

浜ゴム

(4) 流動負債

(イ) 支払手形 6,805,446千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	1,337,314	(期日内訳)
糸 布 類	2,169,578	昭和41年1月期日 1,298,241
混 合 剤	1,845,737	" 2月 " 1,346,479
ワイヤー・パルプ類	265,516	" 3月 " 1,320,434
外 注 製 品	360,811	" 4月 " 1,007,531
そ の 他	826,490	" 5月以降 " 1,832,761
計	6,805,446	

(ロ) 関係会社支払手形 890,511千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	703,151	(期日内訳)
		昭和41年1月期日 222,642
		" 2月 " 167,311
外 注 製 品	170,996	" 3月 " 166,532
		" 4月 " 148,978
		" 5月以降 " 185,048
そ の 他	16,364	(相手先別内訳)
		日 本 ゼ オ ン 株 552,857
		金 町 ゴ ム 工 業 株 92,576
		東京ハマブレン工業株 18,744
		そ の 他 226,334
計	890,511	

(ハ) 買掛金 1,472,307千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
ゴ ム 類	288,493	伊 藤 忠 商 事 株 133,064
糸 布 類	339,510	三 菱 商 事 株 114,912
混 合 剤	376,271	市 人 商 事 株 94,307
ワ イ ヤ ー 類	49,568	日 綿 実 業 株 60,990
部 分 品	50,621	そ の 他 1,069,034
石 炭	58,416	
外 注 製 品	46,917	
そ の 他	262,711	
計	1,472,307	

(ニ) 関係会社買掛金 171,668千円

品 種 別	金 額	摘 要 (主な買掛先)
ゴ ム 類	137,514	日 本 セ オ ン 株 137,416
外 注 製 品	29,982	金 町 ゴ ム 工 業 株 17,974
そ の 他	4,172	そ の 他 1,628
計	171,668	

(ホ) 一年内償還社債 622,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(ハ) 短期借入金

5,438,257千円

借入先	金額	返済期日	摘要
第一銀行	2,717,277	41.3.25	運転資金
富士銀行	291,000	41.2.19	"
三菱銀行	280,000	41.1.31	"
三井銀行	500,000	41.1.25	"
協和銀行	70,000	41.2.28	"
東京銀行	74,980	41.5.4	"
北海道拓殖銀行	10,000	41.2.28	"
横浜銀行	300,000	41.3.5	"
駿河銀行	100,000	41.1.12	"
"	400,000	41.3.25	"
小計	500,000		
百五銀行	60,000	41.2.28	"
群馬銀行	20,000	41.1.8	"
埼玉銀行	15,000	41.1.31	"
朝日生命保険	600,000	41.3.31	"
合計	5,438,257		

(ヒ) 一年内返済長期借入金 2,657,810千円

前掲付属明細表 様式才8号(イ)参照

(フ) 一年内返済外貨長期借入金 361,520千円

前掲付属明細表 様式才8号(ロ)参照

(ロ) 一年内返済住宅建設資金借入金 11,216千円

前掲付属明細表 様式才8号(ハ)参照

(ヌ) 未払金 439,877千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	279,975	割戻金の積立で毎月又は毎期末に得意先に支払い又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 代	144,141	
固 定 資 産 税	14,945	
そ の 他	816	
計	439,877	

(ル) 関係会社未払金 244,071千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	243,106	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
固 定 資 産 購 入 代	627	
そ の 他	338	
計	244,071	

(ヲ) 未払費用 358,571千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	35,383	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	52,975	
運 賃 諸 掛	137,643	
借 入 金 利 息	19,225	
技 術 料	37,920	
そ の 他	75,425	
計	358,571	

(ワ) 関係会社未払費用 28,303千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	26,951	B. F. Goodrich Co.
そ の 他	1,352	
計	28,303	

(カ) 前受金 222,805千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	210,329	伊 藤 忠 商 事 株 125,402
分 譲 品 代	9,639	三 菱 商 事 株 34,307
前 受 収 益	2,837	丸 紅 飯 田 株 12,526
		そ の 他 50,570
計	222,805	

浜ゴム

(ヨ) 預り金 114,966千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り金	37,846	
得意先からの一時預り金	58,855	
その他	18,265	
計	114,966	

(タ) 関係会社預り金 62,299千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	56,625	
その他	5,674	
計	62,299	

(レ) 従業員預り金 768,583千円

内 訳	金 額	摘 要
普通預金	443,082	(利率月利7厘3毛)
定期預金	56,384	(1年定期 利率年1割)
少額貯蓄非課税預金	257,518	(1年定期 ")
保管金	11,599	(無利子)
計	768,583	

(ノ) 固定資産購入支払手形 574,764千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和41年1月期日	177,205	
" 2月 "	118,161	
" 3月 "	75,902	
" 4月 "	67,249	
" 5月以降 "	136,247	
計	574,764	

3. 金 操 状 況

(1) 金融実績表 (自 昭和40年 7月 1日
至 昭和40年12月31日)

(単位 千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	3,532,419	3,665,752	3,444,982	3,366,565	3,702,253	3,772,129	3,532,419
収入の部							
営業収入	3,110,292	2,673,858	2,871,629	2,172,768	3,110,084	2,917,549	16,856,180
その他収入	303,843	182,436	183,415	200,449	238,683	680,141	1,788,967
計	3,414,135	2,856,294	3,055,044	2,373,217	3,348,767	3,597,690	18,645,147
借入金	391,890	563,000	560,000	800,910	2,017,500	418,800	4,752,100
収入合計	3,806,025	3,419,294	3,615,044	3,174,127	5,366,267	4,016,490	23,397,247
支出の部							
原材料費	1,758,681	1,839,156	1,772,907	1,041,112	2,301,022	1,465,138	10,178,016
労務費	491,522	484,766	313,151	307,167	293,777	679,894	2,570,277
経費	367,554	318,942	365,073	311,920	384,422	357,432	2,105,343
諸設備	182,151	148,629	184,531	143,543	148,034	224,394	1,031,282
支払利息	154,065	155,800	249,958	138,835	193,608	195,693	1,087,959
技術供与料	42,526	11,261	8,212	18,838	15,092	4,121	100,050
有価証券	18,066	11,800	100,000	—	434,033	28,000	501,899
その他	442,332	404,080	524,637	417,975	1,116,453	362,071	3,267,548
計	3,456,897	3,374,434	3,428,469	2,379,390	4,386,441	3,316,743	20,842,374
社債償還	23,000	64,000	68,000	8,000	—	122,000	285,000
借入金返済	192,795	201,630	196,992	451,049	409,950	558,197	2,010,613
支出合計	3,672,692	3,640,064	3,693,461	2,838,439	5,296,391	3,996,940	23,137,987
月末現金預金繰越高	3,665,752	3,444,982	3,366,565	3,702,253	3,772,129	3,791,679	3,791,679

(2) 今後の資金計画 (自 昭和41年 1月 1日
至 昭和41年 6月30日)

(単位 千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	3,791,679	3,701,662	3,839,662	3,684,662	3,688,662	3,672,662	3,791,679
収入の部							
営業収入	2,591,612	2,594,000	2,429,000	2,453,000	2,640,000	2,659,000	15,366,612
その他収入	143,130	90,000	118,000	101,000	138,000	175,000	765,130
計	2,734,742	2,684,000	2,547,000	2,554,000	2,778,000	2,834,000	16,131,742
借入金	101,000	273,000	564,000	653,000	234,000	175,000	2,000,000
収入合計	2,835,742	2,957,000	3,111,000	3,207,000	3,012,000	3,009,000	18,131,742
支出の部							
原材料費	1,522,390	1,489,000	1,471,000	1,497,000	1,469,000	1,466,000	8,914,390
労務費	284,141	250,000	250,000	275,000	275,000	275,000	1,609,141
経費	323,018	310,000	320,000	340,000	320,000	340,000	1,953,018
諸設備	205,424	120,000	76,000	69,000	67,000	62,000	599,424
支払利息	151,216	170,000	250,000	150,000	190,000	200,000	1,111,216
技術供与料	17,258	5,000	3,000	106,000	35,000	2,000	170,258
有価証券	31,300	25,000	1,000	46,000	15,000	—	118,300
その他	208,199	238,000	443,000	167,000	164,000	134,000	1,354,199
計	2,742,946	2,607,000	2,914,000	2,652,000	2,535,000	2,479,000	15,829,946
社債償還	23,000	—	183,000	18,000	—	26,000	255,000
借入金返済	159,813	212,000	264,000	533,000	493,000	524,000	2,185,813
支出合計	2,925,759	2,819,000	3,266,000	3,203,000	3,028,000	3,029,000	18,270,759
月末現金預金繰越高	3,701,662	3,839,662	3,684,662	3,686,662	3,672,662	3,652,662	3,652,662